



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 日建工学株式会社 上場取引所 東
コード番号 9767 URL <https://www.nikken-kogaku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 皆川 曜児
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大門 忠志 TEL 03-3344-6811
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,192	△0.9	293	△16.2	398	△3.2	284	1.4
2023年3月期	6,249	△24.9	349	△56.4	411	△52.5	280	△57.6

(注) 包括利益 2024年3月期 376百万円 (21.6%) 2023年3月期 309百万円 (△51.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	156.14	—	6.7	5.6	4.7
2023年3月期	153.92	—	7.1	5.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,198	4,397	61.1	2,412.25
2023年3月期	6,927	4,076	58.8	2,235.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,397百万円 2023年3月期 4,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	658	△322	△286	2,934
2023年3月期	632	△401	△77	2,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 54	% 19.5	% 1.4
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	55	19.6	1.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		18.0	

(注) 配当金総額には「従業員向け株式交付信託」の信託口に対する配当金支払額(2024年3月期1百万円)を含んでおります。
配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	0.1	80	32.5	120	4.5	90	10.1	49.37
通期	6,300	1.7	350	19.5	420	5.4	310	8.9	170.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	1,862,254株	2023年3月期	1,862,254株
2024年3月期	39,453株	2023年3月期	39,089株
2024年3月期	1,822,972株	2023年3月期	1,823,279株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には「従業員向け株式交付信託」が保有する自己株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,040	1.7	252	△23.7	349	△6.0	248	△2.0
2023年3月期	4,956	△25.8	331	△38.7	371	△54.3	253	△60.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	136.36	—
2023年3月期	139.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,954	3,658	61.5	2,007.23
2023年3月期	5,781	3,401	58.8	1,865.56

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,658百万円 2023年3月期 3,401百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和で、社会・経済活動の正常化が一段と進展した一方で、長期化するウクライナ情勢や中東地域の地政学的リスクの高まり、円安の進行に伴う物価上昇、金融資本市場の変動などにより景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、建設業界における労務単価、建設資材価格等も上昇し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと災害復旧事業が減少しているなかで当社グループは、公共土木施設の強靱化へ向けた製品展開と利益向上への取り組みを行った結果、売上高は、6,192百万円（前期比0.9%減）、営業利益は293百万円（前期比16.2%減）を計上し、経常利益は398百万円（前期比3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は284百万円（前期比1.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 型枠貸与事業

前年度までの台風や集中豪雨による災害復旧事業及び改修事業の減少傾向の中、売上高は1,960百万円（前期比3.1%増）となり、営業利益は273百万円（前期比8.8%減）となりました。

② 製品販売事業

災害に対応した河川用護岸ブロックおよび土木シート製品の出荷量が漸減し、売上高は4,232百万円（前期比2.7%減）となり、営業利益は19百万円（前期比60.6%減）となりました。

全体の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
売上高			
型枠貸与事業	1,902	1,960	3.1
製品販売事業	4,347	4,232	△2.7
計	6,249	6,192	△0.9
営業利益			
型枠貸与事業	299	273	△8.8
製品販売事業	49	19	△60.6
計	349	293	△16.2
経常利益	411	398	△3.2
親会社株主に帰属する当期純利益	280	284	1.4
1株当たり当期純利益	153.92	156.14	1.4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は7,198百万円となり、前連結会計年度末比271百万円の増加となりました。その主な要因は、電子記録債権の増加232百万円、投資有価証券の増加217百万円及び受取手形及び売掛金の減少140百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,801百万円となり、前連結会計年度末比49百万円の減少となりました。その主な要因は、契約負債の減少142百万円、長期借入金の減少176百万円及び支払手形及び買掛金の増加260百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,397百万円となり、前連結会計年度末比321百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加228百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末に比べ、58百万円増加し、2,934百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は658百万円(前期は632百万円の収入)でした。主に税金等調整前当期純利益398百万円、仕入債務の増加292百万円(収入)、契約負債の減少142百万円(支出)、売上債権の増加80百万円(支出)及び法人税等の支払額75百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は322百万円(前期は401百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出131百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円及び保険積立金の積立による支出103百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は286百万円(前期は77百万円の支出)でした。主に長期借入金の返済による支出176百万円、リース債務の返済による支出55百万円及び配当金の支払額54百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	32.2	42.2	52.3	58.8	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	52.4	40.9	35.1	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	340.7	43.3	92.3	127.9	78.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.6	190.5	101.3	91.7	125.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界的資源・エネルギー価格や金融資本市場の変動により、企業活動や個人消費等に影響を及ぼすことが懸念される先行き不透明な状況にありますが、公共投資は底堅く推移するものと予想されます。業界を取り巻く環境は厳しさを増していくものの、気候変動や地震及び火山による自然災害の激甚化・頻発化に直面するなかで、当社グループの主たる業務である港湾、漁港、海岸、河川、砂防分野における波浪、豪雨、土砂災害等に対する緊急性の高い国の国土強靱化に関わる防災・減災対策事業は、これからも持続可能な社会の実現にとって必要とされるものと考えております。

当社グループは、年度ごとの災害復旧事業の増減により収益は変動いたしますが、防災・減災に適応する製品・工法を提供し、持続可能な社会の実現に貢献できる企業を目指し既存事業の成長モデル再生を引き続き進めて参ります。

次期の連結業績につきましては、型枠貸与事業の売上高は2,100百万円(前期比7.1%増)、製品販売事業の売上高4,200百万円(前期比0.8%減)、全売上高6,300百万円(前期比1.7%増)を予想しております。これにより、営業利益350百万円(前期比19.5%増)、経常利益420百万円(前期比5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益

310百万円（前期比8.9%増）を見込んでおります。

（5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、業績及び先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。配当水準の向上と安定化を目指し経営基盤の拡充と持続的成長のための施策に引き続き取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金30円を予定しております。

また、次期の配当は、現時点では、一株当たり年30円（期末配当30円）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,876,205	2,934,943
受取手形及び売掛金	1,801,963	1,661,398
電子記録債権	231,401	463,970
商品及び製品	115,667	117,494
原材料及び貯蔵品	8,577	7,753
未収還付法人税等	185	—
その他	210,276	156,974
貸倒引当金	△10,867	△13,784
流動資産合計	5,233,410	5,328,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,909	141,909
減価償却累計額	△124,027	△125,430
建物及び構築物 (純額)	17,882	16,479
鋼製型枠	7,927,769	7,969,948
減価償却累計額	△7,824,089	△7,896,011
鋼製型枠 (純額)	103,679	73,937
機械装置及び運搬具	67,653	64,482
減価償却累計額	△53,614	△53,012
機械装置及び運搬具 (純額)	14,038	11,470
土地	52,870	52,870
リース資産	381,112	179,823
減価償却累計額	△154,415	△67,760
リース資産 (純額)	226,697	112,062
その他	58,528	58,841
減価償却累計額	△55,074	△55,899
その他 (純額)	3,454	2,941
有形固定資産合計	418,623	269,761
無形固定資産	20,292	17,879
投資その他の資産		
投資有価証券	780,884	997,950
退職給付に係る資産	2,759	1,619
保険積立金	405,648	493,039
その他	209,473	230,189
貸倒引当金	△143,818	△140,530
投資その他の資産合計	1,254,947	1,582,267
固定資産合計	1,693,862	1,869,908
資産合計	6,927,272	7,198,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,406,222	1,666,384
1年内返済予定の長期借入金	176,000	176,000
未払金	104,066	180,474
リース債務	131,171	54,977
未払法人税等	25,356	68,084
契約負債	142,402	—
その他	120,229	114,706
流動負債合計	2,105,449	2,260,627
固定負債		
長期借入金	394,500	218,500
リース債務	107,387	63,979
繰延税金負債	75,364	97,772
退職給付に係る負債	122,818	122,206
その他	45,641	38,266
固定負債合計	745,712	540,725
負債合計	2,851,161	2,801,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	2,446,021	2,674,116
自己株式	△66,630	△65,381
株主資本合計	3,925,510	4,154,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,601	242,193
その他の包括利益累計額合計	150,601	242,193
非支配株主持分	—	258
純資産合計	4,076,111	4,397,306
負債純資産合計	6,927,272	7,198,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,249,693	6,192,522
売上原価	4,585,024	4,503,544
売上総利益	1,664,668	1,688,978
販売費及び一般管理費	1,314,902	1,395,974
営業利益	349,765	293,003
営業外収益		
受取利息	19	2,063
受取配当金	27,043	28,052
貸倒引当金戻入額	9,251	—
棚卸資産処分益	18,074	15,961
為替差益	1,557	9,777
保険解約返戻金	5,338	17,172
業務受託料	9,529	224,371
雑収入	4,668	765
その他	1,739	1,658
営業外収益合計	77,223	299,822
営業外費用		
支払利息	6,864	5,237
業務受託費用	7,887	188,959
その他	608	0
営業外費用合計	15,361	194,197
経常利益	411,627	398,628
特別利益		
固定資産売却益	400	112
特別利益合計	400	112
特別損失		
投資有価証券評価損	14,213	—
特別損失合計	14,213	—
税金等調整前当期純利益	397,814	398,741
法人税、住民税及び事業税	116,251	116,463
法人税等調整額	918	△2,627
法人税等合計	117,170	113,836
当期純利益	280,643	284,904
非支配株主に帰属する当期純利益	—	258
親会社株主に帰属する当期純利益	280,643	284,646

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	280,643	284,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,944	91,592
その他の包括利益合計	28,944	91,592
包括利益	309,588	376,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,588	376,238
非支配株主に係る包括利益	—	258

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	2,220,079	△66,299	3,699,899
当期変動額					
剰余金の配当			△54,702		△54,702
親会社株主に帰属する当期純利益			280,643		280,643
自己株式の取得				△331	△331
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	225,941	△331	225,610
当期末残高	1,004,427	541,691	2,446,021	△66,630	3,925,510

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121,657	121,657	—	3,821,556
当期変動額				
剰余金の配当				△54,702
親会社株主に帰属する当期純利益				280,643
自己株式の取得				△331
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,944	28,944	—	28,944
当期変動額合計	28,944	28,944	—	254,554
当期末残高	150,601	150,601	—	4,076,111

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	2,446,021	△66,630	3,925,510
当期変動額					
剰余金の配当			△54,694		△54,694
親会社株主に帰属する当期純利益			284,646		284,646
自己株式の取得				△65,561	△65,561
自己株式の処分			△1,856	66,810	64,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			228,094	1,249	229,343
当期末残高	1,004,427	541,691	2,674,116	△65,381	4,154,853

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,601	150,601	—	4,076,111
当期変動額				
剰余金の配当				△54,694
親会社株主に帰属する当期純利益				284,646
自己株式の取得				△65,561
自己株式の処分				64,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,592	91,592	258	91,851
当期変動額合計	91,592	91,592	258	321,194
当期末残高	242,193	242,193	258	4,397,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,814	398,741
減価償却費	245,053	188,545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,094	2,917
退職給付に係る資産又は負債の増減額 (△は減少)	1,828	1,296
受取利息及び受取配当金	△27,062	△30,116
支払利息	6,864	5,237
固定資産売却損益 (△は益)	△400	△112
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,213	—
為替差損益 (△は益)	△1,557	△9,777
売上債権の増減額 (△は増加)	757,301	△80,582
棚卸資産の増減額 (△は増加)	39,121	△1,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	△738,232	292,081
契約負債の増減額 (△は減少)	142,402	△142,402
未払又は未収消費税等の増減額	31,098	31,835
その他	△101,386	52,793
小計	757,965	709,455
利息及び配当金の受取額	27,062	29,274
利息の支払額	△6,898	△5,254
法人税等の支払額	△158,530	△75,724
法人税等の還付額	13,043	756
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,643	658,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210,027	△131,056
有形固定資産の売却による収入	399	185
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△100,438
保険積立金の積立による支出	△134,748	△103,090
保険積立金の解約による収入	10,317	12,652
その他	△7,052	△883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,110	△322,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25,000	—
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△176,000	△176,000
自己株式の取得による支出	△331	△65,561
自己株式の処分による収入	—	64,954
リース債務の返済による支出	△72,142	△55,978
配当金の支払額	△54,390	△54,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,863	△286,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,527	9,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,197	58,738
現金及び現金同等物の期首残高	2,721,008	2,876,205
現金及び現金同等物の期末残高	2,876,205	2,934,943

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員向け株式交付信託）

当社は、2024年2月26日開催の取締役会決議に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員（以下「従業員」といいます。）を対象とする株式交付制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する制度であります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は64,954千円、株式数は39,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「製品販売事業」は、協力工場で製造した護岸ブロック等のコンクリート二次製品、連結した自然石製品、吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木シート製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,902,298	4,347,395	6,249,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,902,298	4,347,395	6,249,693
セグメント利益	299,825	49,940	349,765
セグメント資産	1,189,801	1,931,262	3,121,063
その他の項目			
減価償却費	223,292	19,964	243,257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,838	82,801	203,640

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,960,391	4,232,130	6,192,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,960,391	4,232,130	6,192,522
セグメント利益	273,323	19,679	293,003
セグメント資産	1,053,578	2,082,975	3,136,553
その他の項目			
減価償却費	166,577	20,565	187,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,696	21,023	37,720

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	349,765	293,003
セグメント間取引消去 (千円)	—	—
連結財務諸表の営業利益 (千円)	349,765	293,003

資産	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	3,121,063	3,136,553
全社資産 (千円) (注)	3,806,209	4,062,105
連結財務諸表の資産の合計 (千円)	6,927,272	7,198,659

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	243,257	187,143
全社減価償却費 (千円) (注)	1,795	1,402
連結財務諸表の減価償却費の合計 (千円)	245,053	188,545

(注) 全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	203,640	37,720
全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (千円) (注)	—	—
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計 (千円)	203,640	37,720

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業（千円）	製品販売事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,902,298	4,347,395	6,249,693

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業（千円）	製品販売事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,960,391	4,232,130	6,192,522

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	113,091	4,347,395	4,460,486
一定の期間にわたり移転される財	1,789,206	—	1,789,206
顧客との契約から生じる収益	1,902,298	4,347,395	6,249,693
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,902,298	4,347,395	6,249,693

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	220,923	4,232,130	4,453,054
一定の期間にわたり移転される財	1,739,468	—	1,739,468
顧客との契約から生じる収益	1,960,391	4,232,130	6,192,522
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,960,391	4,232,130	6,192,522

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

型枠貸与事業

型枠貸与事業では、主に消波ブロック製作用の鋼製型枠の貸与及び販売を行っております。鋼製型枠の貸与における主要な履行義務は、鋼製型枠の貸与を行うことであり、顧客が貸与された鋼製型枠を使用して製作したブロックの個数に基づいて、一定の期間に渡り収益を認識しております。鋼製型枠の販売における主要な履行義務は鋼製型枠の引き渡しを行うことであり、顧客との契約に基づき鋼製型枠の納入時点で鋼製型枠の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客へ鋼製型枠を納入した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

製品販売事業

製品販売事業では、主にコンクリート二次製品や土シートの販売を行っております。製品販売事業における主要な履行義務は、製品の引き渡しを行うことであり、顧客に製品を納入した時点で製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客へ製品を納入した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。但し「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

認識する収益の金額は、顧客と取り交わした契約書の内容に基づいており、その支払条件についても同様であります。これらの取引は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報。

(1) 契約資産及び負債

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,766,547	2,033,364
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,033,364	2,125,369
契約資産（期首残高）	—	—
契約資産（期末残高）	—	—
契約負債（期首残高）	—	142,402
契約負債（期末残高）	142,402	—

契約負債は、主に、鋼製型枠の販売契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、142,402千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引金額

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引が無いため、実務上の便法を適用し残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,235.73円	2,412.25円
1株当たり当期純利益	153.92円	156.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、当連結会計年度より「従業員向け株式交付信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度において39,200株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、3,015株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	280,643	284,646
普通株主に 帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益（千円）	280,643	284,646
普通株式の期中平均株式数（株）	1,823,279	1,822,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

- (1) 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- (2) その他の役員の変動（2024年6月27日付予定）
 - ① 新任監査役候補
監査役（常勤） 富永 準

 - ② 退任予定監査役
監査役（常勤） 北 喜治